

平成30年度 財務諸表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

一般社団法人 移住・交流推進機構

東京都中央区日本橋二丁目3番4号

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,488,586	47,812,480	△ 13,323,894
未収金	26,978,376	27,896,530	△ 918,154
流動資産合計	61,466,962	75,709,010	△ 14,242,048
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	19,369,800	0	19,369,800
その他固定資産合計	19,369,800	0	19,369,800
固定資産合計	19,369,800	0	19,369,800
資産合計	80,836,762	75,709,010	5,127,752
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	38,832,879	40,751,763	△ 1,918,884
前受金	4,666,660	5,716,661	△ 1,050,001
預り金	16,140	27,719	△ 11,579
流動負債合計	43,515,679	46,496,143	△ 2,980,464
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	43,515,679	46,496,143	△ 2,980,464
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	37,321,083	29,212,867	8,108,216
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	37,321,083	29,212,867	8,108,216
負債及び正味財産合計	80,836,762	75,709,010	5,127,752

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	[38,741,668]	[41,208,334]	[△ 2,466,666]	
受取会費	38,741,668	41,208,334	△ 2,466,666	法人会員減
② 事業収益	[66,189,001]	[59,639,260]	[6,549,741]	
移住・交流希望者への情報発信	60,519,001	56,359,260	4,159,741	移住・交流&地域おこし フェアブース出展数増
省庁・自治体の事業支援	5,670,000	3,280,000	2,390,000	地域おこし協力隊 起業支援セミナー開催数増
③ 受託収益	[52,969,943]	[45,591,164]	[7,378,779]	
移住・交流希望者への情報発信	12,500,000	7,600,000	4,900,000	書籍作成受託事業収益増
省庁・自治体の事業支援	38,469,943	36,991,164	1,478,779	
移住に関する調査研究・普及	2,000,000	1,000,000	1,000,000	調査研究受託事業収益増
④ 雑収益	[112,737]	[112,188]	[549]	
受取利息	493	528	△ 35	
雑収益	112,244	111,660	584	
経常収益計	158,013,349	146,550,946	11,462,403	
(2) 経常費用				
① 事業費	[143,816,730]	[134,916,901]	[8,899,829]	
福利厚生費	614,917	487,852	127,065	
会議費	301,447	207,337	94,110	
旅費交通費	6,359,722	3,175,906	3,183,816	総務省地域おこし協力隊等 推進会議出席（皆増） 地域おこし協力隊起業支援 セミナー開催数増
事務所賃借料	3,271,800	3,271,800	0	
委託費	67,306,918	65,043,424	2,263,494	書籍作成受託事業費増 移住・交流&地域おこし フェア事業費増
支払負担金	32,777,833	29,708,390	3,069,443	事務所レイアウト変更等 による増
支払助成金	4,910,362	6,483,920	△ 1,573,558	会員コラボ企画事業採択減
事務費	24,562,341	24,852,672	△ 290,331	
減価償却費	3,247,290	0	3,247,290	ニッポン移住・交流ナビ
租税公課	464,100	1,685,600	△ 1,221,500	管理サイトの改修による増
② 管理費	[6,088,403]	[3,835,815]	[2,252,588]	
福利厚生費	626,696	641,885	△ 15,189	
会議費	2,360	50	2,310	
旅費交通費	22,345	13,415	8,930	
事務所賃借料	172,200	172,200	0	
委託費	864,942	857,614	7,328	
支払負担金	4,005,198	1,876,884	2,128,314	事務所レイアウト変更等 による増
事務費	139,219	190,107	△ 50,888	
減価償却費	170,910	0	170,910	
租税公課	84,533	83,660	873	
経常費用計	149,905,133	138,752,716	11,152,417	
評価損益等調整前当期経常増減額	8,108,216	7,798,230	309,986	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	8,108,216	7,798,230	309,986	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	8,108,216	7,798,230	309,986	
一般正味財産期首残高	29,212,867	21,414,637	7,798,230	
一般正味財産期末残高	37,321,083	29,212,867	8,108,216	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	[37,321,083]	[29,212,867]	[8,108,216]	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準の適用について
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用し、財務諸表を作成している。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産は保有していない。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産は保有していない。

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウエア	22,788,000	3,418,200	19,369,800
合 計	22,788,000	3,418,200	19,369,800

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高はない。

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有していない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付はない。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はない。

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

13. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産は保有していない。

2. 引当金の明細

引当金を有していない。